

【研究ノート】

人口減少局面における 「商助」「互助」「介護関係人口」の連携モデル —生協しまねと地域の協同による食料品アクセス困難問題への対応事例—

宮本恭子

（島根大学法文学部）

摘 要

人口減少が進む中、かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換していくことが求められている。本研究では、縮小社会においても希望を持って暮らし続けることができる地域社会を構築するためにどのような政策を行うべきかを探るために、“過疎発祥の地”として知られる島根県益田市匹見町下匹見地区を対象に、「生協しまねと地域の協同による買い物環境を維持・向上する取組」の意義と課題を考察した。人口減少局面においても、住民の自主性である「互助」の力を引き出しながら、地域外のより多様な人材や企業等の「関係人口」や「商助」と連携することで、安心して暮らせる生活環境の創生につながる可能性が示唆された。

キーワード：縮小社会、島根県匹見町、生協しまね、食料品アクセス困難

はじめに

日本は、人口減少が不可避であることによる社会の規模縮小に直面し、経済的にも苦境に立たされている。少子高齢化や人口減少という課題に直面しており、これに伴う社会の変革が求められている。こうした縮小社会は、単に人口や消費が減少することを受け入れるだけでなく、それにふさわしい社会インフラ、働き方、暮らし方、そして価値観そのものを見直すことを意味する。2023年4月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によると、このままでは2020年時点で1億2,700万人あった総人口は、100年後には3,000万人から5,000万人程度まで減少する見通しとされている¹⁾。2011年以降は、総人口が一貫して減少するという、これまで経験したことのない長期的な課題にも本格的に向き合う局面を迎えた。

こうした中、2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の制定や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、様々な好事例が生まれた。一方、人口減少や東京一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。それから10年が経った。10年前の「地方創生」ではなく、これを全く新しいものにするという意味を込めて名付けた「地方創生2.0」が開始した²⁾。

「地方創生2.0」の基本構想では、経済、生活環境、地方・国家などのテーマごとに「10年後

に目指す姿」を目標とともに提示している³⁾。介護も含む地域の生活基盤については、「必要な生活機能を持続的に確保できる制度と体制」の要件を指摘する。「10年後に目指す姿」の1項目に「日常の医療・介護サービスに不自由しない」を挙げ、「地域の医療・介護サービスを維持・確保する取り組みが行われている自治体の割合を10割」とする目標値も示した。このほか、「生活必需品の買物に不自由しない」「災害時も避難所の環境が確立」などが目標とされている。

人口減少と高齢化に伴って、自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などが生じ、公共交通の衰退と交通弱者、地元商店街の衰退と商店の撤退・廃業いわゆる『買い物難民(弱者)』などの諸問題が生じ、公共私それぞれの暮らしを維持する力が低下する。人口減少社会の到来は、避けて通れないとすれば、私たちは、人口減少社会を前提にして、如何なる社会を構築するかが問われている。わが国の人口増加を前提とした社会経済モデルの総決算を行うことで縮小社会の危機を乗り越えて、人口減少に適応した社会経済のモデルとなることが求められる。

人口減少が進む中、かつて人口増加期に作り上げられた経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと転換していくことが求められている。人口規模が縮小しても社会を機能させる適応策を講じ、全ての人に安心と安全を保障する社会の実現に向けて取り組んでいくことが求められる。

本研究では、すでに急激に進行し始めた人口減少が暮らし、特に買い物にどのような影響を与えていくのか、その対策のためにどのような社会経済システムをつくる必要があるのかについて考察する。本研究は、社会の規模縮小と多様性の増大に起因する諸課題に対してレジリエンスの高い地域のあり方について、実証的分析の視点から、縮小社会に適応した社会システムの姿を検証することを目的とする。縮小社会においても希望を持って暮らし続けることができる地域社会を構築するためにどのような政策を行うべきかを探るために、「過疎発祥の地」として知られる島根県益田市匹見町下匹見地区⁴⁾を対象に、「生協しまねと地域の協同による買い物環境を維持・向上する取組」の意義と課題を考察する。

I. 日本社会や国民生活の変化

1. サービスの需要密度

人口減少に伴いサービス産業や商業では一定の利用者数が見込めないと、その地域での活動が維持できなくなる。これを「サービスの需要密度」という⁵⁾。国土交通省は三大都市圏を除く市町村を前提として、サービス別に必要となる需要規模を算出しており、それによると、有料老人ホームは4万2500人、訪問介護事業は8500人、一般病院は5500人を切ると存在確率が50%を下回るとされている。さらに小さくなると、日常生活に必要な飲食料品小売店や飲食店、郵便局、一般診療所や介護老人福祉施設は、500人が一つの目安となっている。

居住空間の希薄化が進むと、住民にとってサービス拠点が遠距離に存在することとなり、アクセスに時間を要し、高齢者等にとってサービス利用の困難度が増してくる。縮小社会では、サービスの需要密度を下回るような地域をどうするのか、といったことが大きな議論となって

くる。

人口減少に伴う日常生活への影響について、「人口減少社会における医療・福祉の利用に関する意識調査」⁶⁾によると、人口減少に伴う様々な商業や公共サービスの低下・減少が考えられる項目のうち、一般的に「ふだんの生活への影響」が大きいと思うものを3つまで尋ねたところ、上位5項目は次のとおりであった。①日常的な買い物が遠くなる(57.6%)、②公共交通機関の減便や廃止(46.1%)、③日常にかかるとかかる診療所が遠くなる(21.3%)、④大きな病院が遠くなる(20.3%)、⑤行政機関が遠くなる(18.1%)となっており、買い物への影響を心配する意見が多い。

農林水産省が実施した「買い物と食事に関する意識・意向調査」によると⁷⁾、普段の食料品の買い物で不便や苦労があるかについて、「不便や苦労はあまりない」と回答した割合は53.2%と最も高く、次いで「不便や苦労は全くない」(20.5%)、「不便や苦労が時々ある」(19.6%)、「不便や苦労がある」(6.4%)の順であった。食事を準備する者の年齢別に見ると、75歳以上の年齢階層で、「不便や苦労がある」が、他の年齢階層に比べて高かった。食料品の買い物で「不便や苦労がある」又は「不便や苦労が時々ある」と回答した者に、どのような不便や苦労があるかについて質問したところ、「買い物に行く時間的余裕がない」と回答した割合が47.5%と最も高く、次いで「店が近くにない」(47.2%)、「食料品の値段が高い」(33.1%)であった。「最もよく利用するお店までの交通手段」について質問したところ、75歳以上の年齢階層では「家族・知り合いが運転する自動車」が他の年齢層と比べ高くなっており、家族等の支援がないと買い物に不便をきたす状況がうかがえる。人口減少に伴う日常生活への影響が最も大きいのが、買い物の不便や苦労であり、車も運転できない年齢や病弱者となり「買い物難民」化した場合のバックアップ体制とは何かを改めて問われている。

2. 食料品アクセス困難人口

2.1 全国

近年、飲食料品店の減少、大型商業施設立地の郊外化等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入に不便や苦労を感じる消費者(いわゆる「買物困難者」等)が増えており、食料品の円滑な供給に支障が生じる等の「食料品アクセス問題」が顕在化している。農林水産省は「食料品アクセス困難人口」を、店舗(食肉、鮮魚、青果小売店、食料品スーパー等、コンビニエンスストア、ドラッグストア)まで500m以上、かつ自動車利用が困難な65歳以上高齢者と定義付けている⁸⁾。

この「食料品アクセス困難人口」は、農林水産政策研究所の取りまとめによると⁹⁾、全国で904万人と推計され、全65歳以上人口の25.6%であった。すなわち全高齢者のおよそ1/4が困難人口に相当する。このうち、75歳以上の困難人口は566万人で、人口割合は31%であるので、75歳以上の3人に1人が困難人口と見なされる。2020年時点で高齢者のうち75歳以上人口は52%であるが、困難人口のうち75歳以上は62.6%であるので、困難人口が後期高齢者に偏っていることがわかる。なお、2015年以前にはドラッグストアは含まれないなどデータが異なるため連続しないが、2015年との比較では全国で9.7%増加、このうち75歳以上では5.7%増加で

あった。

市町村別にみると、食料品アクセス困難人口の割合は、主に地方部で高くなっているが、一部の都市部でも高くなっている。高齢者を中心に食料品アクセス問題は、地方にとどまらず全国的な問題となっており、人口減少局面では今後いっそう食料品アクセス困難人口が増えることが予想される。

2.2 島根県

高齢化が進む農村部、とりわけ中山間部では、食料品アクセス困難がすでに問題となっている。島根県の2020年における食料品アクセス困難人口は、66,000人と推計され、全65歳以上人口の29.1%であった(表1)¹⁰⁾。すなわち全高齢者のおよそ1/3が困難人口に相当する。このうち、75歳以上の困難人口は46,000人で、人口割合は37.9%であるので、75歳以上の2.5人に1人が困難人口と見なされる。2020年時点で高齢者のうち75歳以上人口は55%であるが、困難人口のうち75歳以上は70.0%であるので、全国と比べ、食料品アクセス困難人口が後期高齢者にいっそう偏っていることがわかる。

市町村別では、島根県全体と比較して65歳以上人口に占める食料品アクセス困難者が多い市町村は、隠岐圏域の離島部を除くと、津和野町(41.2%)、吉賀町(40.4%)、邑南町(37.8%)、美郷町(36.8%)、川本町(36.7%)、浜田市(34.5%)、江津市(34.0%)、大田市(33.3%)、益田市(31.8%)、奥出雲町(30.2%)となっている。

表2に示すように、人口規模が小さく人口減少が先行する地域ほど、食料品アクセス困難人口の割合も高まる。国立社会保障・人口問題研究所が昨年12月22日に公表した2050年の人口推計によると、島根県は49万7千人で20年に比べてそれぞれ3割近く減る見通しである¹¹⁾。特に減少が著しいのは奥出雲町と津和野町で、20年時点から人口が半数以下になる。人口減少は人口規模・密度が小さい地域ほど先行し、それらの地域では、食料品アクセス困難問題が生じているように、すでに社会システムを維持できなくなる危機に瀕していることがわかる。このような地域では、「地方創生2.0」が目標とする、安心して暮らせる地方をつくるために、どのように対処したらよいか。地域社会に人間の生活が完結できる包括的機能を残そうとするのはどうしたらよいか。改めて問い直す時期に来ている。

Ⅱ. 縮小社会への対応策

1. 「商助」への期待

買い物困難問題にみられるように、社会資源が急速に減少していくのが縮小社会である。これまでのような対応では、必要なサービスが確保できなくなるおそれがある。とすれば、このような縮小社会を前提にして、如何なる社会を構築するかが課題となってくる。その時に求められる視点として、自助、共助、公助の関係性を考える必要がある。

地域包括ケアシステムでは、日本の福祉供給システムは、「自助」、「互助」、「共助」、「公助(社会保障制度)」に分類される。この4つのバランスを、社会の変化、個人の状況に合わせて組み合わせていく。「公助」(社会保障)は、「自助」と「互助」で対応が難しい場合に、これ

表1 食料品アクセス困難人口の割合(市町村別)

市町村名	2020年			
		75歳以上		
		割合	割合	
島根県	66000	29.1	46000	37.9
松江市	15831	26.6	10773	34.1
浜田市	6702	34.5	4566	43.3
出雲市	12980	25.0	9305	34.2
益田市	5410	31.8	3700	41.1
大田市	4422	33.3	3165	43.5
安来市	3055	22.1	2280	30.3
江津市	3067	34.0	2102	42.9
雲南町	3228	22.4	2452	31.1
奥出雲町	1547	30.2	1144	39.6
飯南町	614	29.0	456	36.4
川本町	525	36.7	370	44.3
美郷町	767	36.8	559	46.4
邑南町	1731	37.8	1275	47.8
津和野町	1375	41.2	985	51.0
吉賀町	1100	40.4	741	47.2
海士町	501	55.4	323	65.5
西ノ島町	704	54.8	434	64.9
知夫村	188	66.3	113	75.0
隠岐の島町	2563	46.0	1664	57.3

出所：農林水産政策研究所資料より筆者作成
 (https://graphtochart.com/japan/shimane-total-population-65-and-over.php)

表2 島根県の人口および指数

	総人口(人)		指数		総人口(人)		指数
	2020年	2050年	2050年		2020年	2050年	2050年
島根県	671,126	496,994	74.6	飯南町	4,577	2,576	56.3
松江市	203,616	168,911	83.0	川本町	3,248	1,927	59.3
浜田市	54,592	36,252	66.4	美郷町	4,355	2,253	51.7
出雲市	172,775	150,468	87.1	邑南町	10,163	6,043	59.5
益田市	45,003	28,780	64.0	津和野町	6,875	3,217	46.8
大田市	32,846	19,642	59.8	吉賀町	6,077	3,891	64.0
安来市	37,062	22,209	59.9	海士町	2,267	1,605	70.8
江津市	22,959	13,714	59.7	西ノ島町	2,788	1,740	62.4
雲南市	36,007	20,016	55.6	知夫村	634	462	72.9
奥出雲町	11,849	5,735	48.4	隠岐の島町	1,343	7,553	56.2

注：指数は、令和2(2020)年の総人口を100としたときの総人口の指数
 出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』より筆者作成。

らを補完するものと位置づけられてきた。

費用負担による区分によると、「公助」は税による公の負担、「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間（被保険者）の負担であり、「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれる。これに対し、「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものである。ボランティア活動や住民組織の活動などがある。

時代や地域による違いでは、「自助」「互助」の概念や求められる範囲、役割が新しい形になる。都市部では、強い「互助」を期待することが難しい一方、民間サービス市場が大きく「自助」によるサービス購入が可能である。都市部以外の地域は、民間市場が限定的だが「互助」の役割が大きい。少子高齢化や財政状況から、「共助」「公助」の大幅な拡充を期待することは難しく、「自助」「互助」の果たす役割が大きくなることを意識した取組が必要になる。

縮小社会において家族・親族に頼ることができない単身世帯が標準世帯となり、人口減少とともに財政制約があるなか、社会保障の充実・拡大が難しくなる状況下では、とりわけ地域（互助）の役割が重要となる。その具体策には、縮小社会に対応した住環境とまちづくり、移動に資する交通体系の構築、居場所づくり、社会とのつながりづくり、地域の支え合いの強化、世代間の連帯の強化、多様な担い手の社会参加の機会の充実、多様性を尊重し、包摂する地域文化の醸成、暮らし支援、就労支援、社会参加の機会の充実、住居支援、見守り、生活支援などが挙げられる。一方で、「たすけあい意識」が衰退するなかで、どのように互助型強化社会を作っていくかが問われる。

人口減少の影響は最終的に地域に行き着く。公・共・私のベストミックスをそれぞれの地域で探っていくために重要な観点、課題とは何かという問いが求められる。島根県では、すでに高齢者増加の頂点を極めており、縮小社会が急速に進みつつある。このような地域では、安心して暮らせるための取組がすでに模索、蓄積されつつある。

そこで、期待が高まるのが「商助」である。「商助」とは、従来の「自助・共助・公助・互助」に続く新たな概念で、商いを通じて社会を助けることを指す。商売は社会の課題を解決することで成り立つものであり、地方の事業者は地域と深くつながっている。事業者にとっても、社会への貢献が持続可能な事業運営に寄与する。

2. 島根県の食料品アクセス困難への取組事例

少子化対策や定住促進策に取り組む中で、厳しい予測を突き付けられた各自治体は、地域社会の維持に危機感を強めている。瀬戸際の暮らしを崩壊の道への転落から守り切れるかどうかは、官と民がお互いの強みを共有しながらサービスをつくり出す「共創」の姿にかかっている。縮小社会においても希望を持ってくらし続けることができる地域社会を構築するために、どのような官と民の共創の姿を探ればよいのか。今後いっそう期待が高まる地域（互助）と「商助」にどのような役割を期待できるのか。「島根県益田市匹見町下匹見地区と生協の協同による買い物支援・見守り活動の仕組み」に焦点をあて、考えてみたい。

2.1 鳥根県益田市匹見町下匹見地区の概況¹²⁾

鳥根県益田市は、2015年に47,718人だった総人口が2030年には39,623人まで減少し、高齢化率も2015年の35.1%から2030年には40.4%に上昇する見込みである。県全体と比べても人口減少が著しい益田市であるが、その中でも、匹見町は1960年代以降より過疎が先行して進行しており、全国的にも「過疎発祥の地」として知られるほどである。その匹見町の中でも最も高齢化が進む地区が「匹見下地区」である。高齢化率は73%に達する。この地区は、クマが頻繁に出没することから「クマ銀座」とも言われている。また、匹見町の中では最も温暖であるため「匹見のハワイ」とも評される。

匹見下地区の自治組織の名称は、「匹見下いいの里づくり協議会」である。協議会がまとめた地区課題は、少子高齢化による過疎、高齢者の移動方法の確保と買い物支援、地域住民の健康づくりと生きがい対策、生活不安の解消、集落の運営、担い手の確保、空き家対策、農地の維持管理などであり、課題は山積みである。単独では地区活動が難しくなる中、他の地域自治組織との連携の必要性も増している。とりわけ日々の暮らしに直結する買い物支援は喫緊の課題となっており、地域自治組織の「生活環境委員会」を中心に、15年前から生協しまねと連携した買い物支援策が模索されてきた経緯がある。

2.2 「互助」と「商助」の連携モデル：「地区と生協との協同による買い物支援・見守り活動の仕組み」¹³⁾

「匹見町下匹見地区と生協の協同による買い物支援・見守り活動の仕組み」は図1に示すとおりである。この仕組みの特徴は大きく2つある。一つ目は、「地域および住民の自律(自主性)を支援する仕組み」を作ったことである。地区の参加主体である公民館、地域自治組織、住民がそれぞれ主体的に協力と役割分担する仕組みを作ることで、住民はサービスの受け手であるという立場だけでなく、サービス提供者側としても活動に参画する仕組みとなっている。

具体的には、生協が公民館まで配送してきた商品を公民館の職員が仕分けを行う。公民館までの配送はこれまでも可能であったが、各戸への個別配送は他の配送時間との関係から難しく、利用につながっていなかった。今回、公民館での仕分けと住民ボランティアによる各戸への配送を地域が担ってくれることで、生協の宅配システムが可能になった。また、住民ボランティアによる配送時の住民同士のやり取りは「見守り」の役割も果たす。住民ボランティア4名が交代で配送を行うが、住民ボランティアの年齢は、70代、80代であり、継続的なボランティア確保は課題である。

二つ目は、買い物支援における課題のひとつである、「高齢者が利用しやすい」仕組みを作ったことである。利用者のほとんどが高齢者である地区では、高齢者が利用しやすい仕組みでなければ利用は進まない。住民ボランティアが商品をお届け時に次週注文書を持ち帰り、公民館で一括して生協にFAX送信し、次回注文を確定する。各戸で毎回注文する定番商品(食パン、牛乳等)は、自動的に毎回お届けできるように注文用紙を準備する。また、多種類あるカタログを必要としない家庭にはカタログを配布しないなど、ひとり暮らしの高齢者でも注文に困らないよう、各戸のニーズに応じて利用しやすい仕組みを作った。

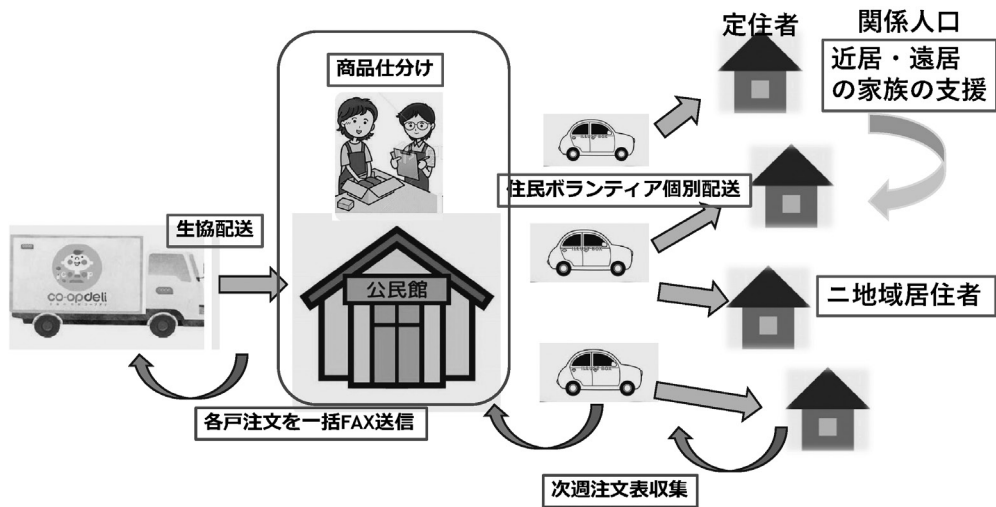


図1：地区と生協との協同による買い物支援・見守り活動の仕組み 出所：筆者作成

2.3 「商助」と地域内にルーツがある「介護関係人口」の連携モデル

地区と「商助」の連携に加えて、匹見町で暮らし続けるために大きな力となっているのが、地域内にルーツがある近居・遠居の親族による「関係人口」である。「地方創生2.0」の基本構想では、関係人口の量的拡大・質的拡大を提示している¹⁴⁾。地方圏では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しているが、変化を生み出す人材が地域に入り始めている例も多くあり、二地域居住を行う者や、関係人口と呼ばれる地域外の人材が、地域づくりの担い手となることが期待されている。関係人口とは、「地域や、その地域の人々とさまざまな形で継続的に関わる地域外の人々」を指す¹⁵⁾。移住した人々を指す「定住人口」や、観光に来た人々を指す「交流人口」とは異なり、あくまで拠点は地域外に置きながら地域と継続的に関わる人々である。関係人口になるのは、都会へ移り住んだ地域出身者、転勤などでその地域に暮らした転居者、災害ボランティア、ふるさと納税などで地域を知った人などさまざまだ。

総務省は次のように四類型に分類している¹⁶⁾。地域との関わりとを軸に、①地域内にルーツがあり、近隣に住む「近居の者」、②地域内にルーツがあり、遠隔に住む「遠居の者」、③ルーツがなくても過去に勤務や居住、滞在の経験を持つ「何らかの関りがある者」、④ビジネスや余暇活動、地域ボランティアをきっかけにその地域と行き来する者だ。関係人口の中でも特に地域への関与が強い類型として、主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける二地域居住等¹⁷⁾を社会政策・国土政策としての観点からも促進し、都市から地方へ、また地方間も含めた人流拡大、地域の担い手確保や消費等の需要創出、新たなビジネスや雇用の創出につなげる。

匹見町下匹見地区では、生協との協同による買い物支援の仕組みとともに、関係人口による支援が組み合わさることで、安心して暮らせる仕組みが作られていることが特徴である。その関係人口の類型は、地域内にルーツがある「近居、遠居の家族」である(図2)。生協の宅配

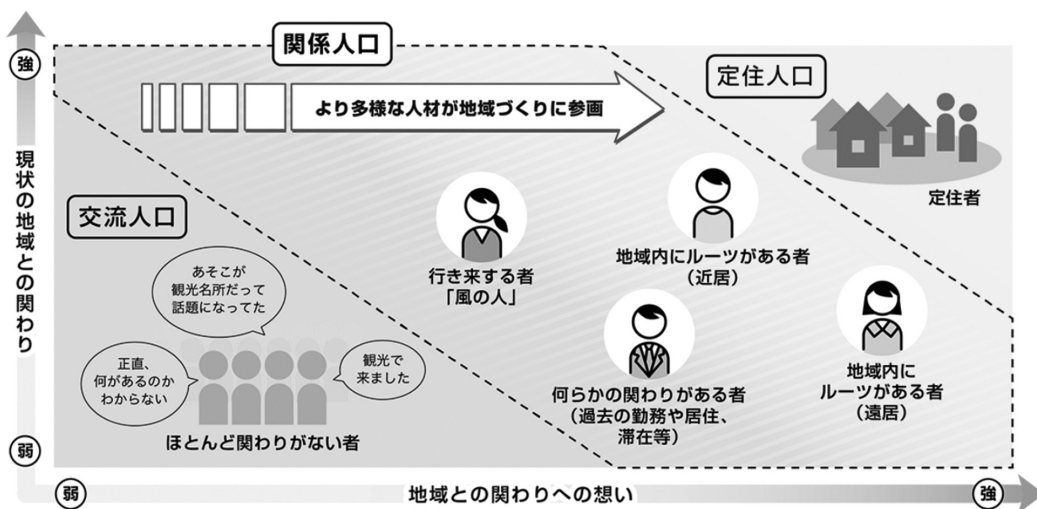


図2 関係人口の類型 出所：<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>

だけでは、日々の暮らしに必要な食料品をすべて確保することは難しい。また、受診や掃除、家事などさまざまな生活支援も必要である。週末に近居、遠居の家族が来て、生活必需品のまとめ買い物をする。あるいは、週末だけ匹見町の実家に戻り、買い物や通院の介助をするなどの二地域居住の家庭もある。このように、匹見町のひとり暮らし高齢者の多くは、平日は生協の宅配商品を利用し、週末の家族によるケアや生活支援を合わせることで、匹見で暮らし続けることを可能にしている。また、冬場のみ子どもが住む県外で暮らす二地域居住者もいる。このように、生協しまねと地区の協同による買い物支援と地域内にルーツがある関係人口の関わりが組み合わさることで、住民の「ここで暮らし続けたい」という想いが実現できている。

3. 「商助」による地区との継続的な関り

縮小社会への対応策としてさらに注目されるのが、「機が熟すまで待つ」ということである。生協と地区の話合いは15年前から始まっていたが、地区住民からは「まだ大丈夫」という意見が続き、生協と地区の連携による買い物支援の取組みに進展は見られず経過してきた。しかし、深刻な人口減少局面に直面するなかで、「もはや暮らしが成り立たない」という住民側の危機感が、生協しまねとの連携を大きく後押しした。その背景には、15年間生協しまねとの直接的なつながりはなかったが、生協しまねの配送車が自分たちの地域を走る姿を常に目にしてきたことが、地域住民と生協しまねを15年間つなぎ続ける信頼の醸成につながる基盤となったといえよう。

このように、地区の深刻な人口減少への危機感のもと、地区で生協しまねへの信頼が潜在的に醸成される基盤があったことが、匹見町下匹見地区の「商助」と「互助」の連携に大きく貢献したと考えられる。こうして、生協しまねと従来からあった「関係人口(地域内にルーツがある遠居、近居の家族)、週末二地域居住者も含めた家族の支援」による生活支援との協同が可能になったことで、住民の「ここで暮らし続けたい」という願いを可能にしている。

おわりに

急速な人口減少が引き起こす未来への課題は、単なる人口の数の問題にとどまらない。経済、社会保障、地域社会など、さまざまな領域に影響を及ぼす。行財政的には医療、介護、福祉分野での財政的な支出の拡大、人口減少や経済活動の低下による財政の収入の伸び悩み、増え続ける財政負債の拡大である。経済面では産業構造の転換による地域産業の衰退であり、人口減少によって生じている諸問題（公共交通の衰退と交通弱者、地元商店街の衰退と商店の撤退・廃業いわゆる『買い物難民（弱者）』）である。

人口減少と高齢化に伴って、自治体職員の減少、地縁組織の弱体化、家族の扶助機能の低下、民間事業者の撤退などが生じ、公共私それぞれの暮らしを維持する力が低下するため、人口の変化に合わせて社会システムも大きく変革させなければならない。これらの問題は、もはや地域レベル限りの問題としてではなく、全国的・全体社会レベルの問題として対処せざるを得ない。

特に、人口減少は人口規模・密度が小さい地域ほど先行し、それらの地域では、食料品アクセス困難問題が生じているように、地域社会の存続が危ぶまれる状況となっている。このような地域では、どのように対処したらよいか。地域社会に人間の生活が完結できる包括的機能を残そうとするにはどうしたらよいか。改めて問い直す時期に来ている。

もはや人口減少を止めることは難しいのであれば、人口減少への「適応」に取り組む必要がある。地域社会の暮らしを守るために、地域と多様に関わる人々を増やし、これらの人々もたらす効果を考える必要がある。従来の「自助・共助・公助・互助」に続く新たな概念である「商助」や関係人口の関わりなど、地域外の企業や地域と多様に関わる人々への期待は大きい。

「匹見町下匹見地区と生協の協同による買い物支援・見守り活動の仕組み」の事例に見るように、生協しまねが“地域および住民の自律（自主性）を支援”しながら、地区と「協同」する仕組みを作り、関係人口ともつながりながら、生活支援の仕組みを作っていることは、人口減少局面の対抗手段のひとつとなり得るであろう。ただし、急激な高齢化は住民の参画を難しくする。人口減少局面では「商助」への期待はいつそう高まるであろう。住民の自主性である「互助」の力を引き出しながら、地域外のより多様な人材や企業等の「関係人口」と連携することで、安心して暮らせる生活環境の創生につながるのではないだろうか。

加速的な人口減少時代に入った今日、私たちは地域社会の「戦略的な縮小」に取り組んでいかなければならない。縮小社会が進展し、ますます厳しい時代になればなるほど、今後頼るべきは公助ではなく、身近な足元の地域社会であり、私たちは人びとの協働・協力・たすけあいに頼らざるを得ないこととなるであろう。個人の力が及ばず、しかも国家の力を借りるには、余りにも縁遠い場合、地域社会の協働・協力・たすけあいの力を借りる必要を最も痛切に感じるであろう。その際重要になるのが、「商助」を含めあらゆる資源を総動員しながら、「地域および住民の自律（自主性）を支援する」支え合いの仕組みを形成することであろう。

注記

1) 国立社会保障・人口問題研究所

〈https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp〉(2025年6月23日最終アクセス)

2) 地方創生2.0基本構想 〈https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihouseisei/pdf/20250613_honbun.pdf〉(2025年6月23日最終アクセス)

3) 同上。

4) 益田市における集落(自治会)の現状

〈<https://www.city.masuda.lg.jp/material/files/group/4/syuraku0603.pdf>〉(2025年6月23日最終アクセス)

5) 国土交通省 〈<https://www.mlit.go.jp/common/001042019.pdf>〉(2025年3月27日最終アクセス)

6) 〈<https://www.mhlw.go.jp/content/12605000/000684405.pdf>〉(2025年3月20日最終アクセス)

厚生労働省委託事業『令和元年度少子高齢社会等調査検討事業』で実施された。人口減少社会が到来する中で、利用者側が求めるサービス利用のあり方や地域社会における支え合い等について、現状認識や今後のニーズ等を把握するために、居住地域における医療・福祉サービスの利便性、人口減少における医療・福祉サービスへの影響や考え方、地域における医療・福祉への関わり方等についての意識を調査した。

7) 〈<https://www.maff.go.jp/j/finding/mind/attach/pdf/index-12.pdf>〉(2025年3月20日最終アクセス)

8) 農林水産政策研 〈https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/a_map.html〉(2025年3月20日最終アクセス)

9) 〈https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/a_map.html〉(2025年3月20日最終アクセス)

10) 農林水産政策研究所資料より筆者作成

〈https://www.maff.go.jp/primaff/seika/fsc/faccess/a_map2020.html〉(2025年3月27日最終アクセス)

11) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5年将来推計)』より作成

〈<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp>〉(2025年3月27日最終アクセス)

12) 益田市における集落(自治会)の現状

〈<https://www.city.masuda.lg.jp/material/files/group/4/syuraku0603.pdf>〉(2025年3月27日最終アクセス)

13) 2024年10月8日、益田市匹見町下匹見地区での現地調査及び、10月17日の益田市役所での聞き取り調査による。

14) 地方創生2.0基本構想 〈https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihouseisei/pdf/20250613_honbun.pdf〉(2025年6月23日最終アクセス)

15) 高橋博之『関係人口』光文社、2025年、pp.59-60。

16) 同上。

17) 同上。

参考文献

一般社団法人日本再建イニシアチブ『人口蒸発「5000万人国家」日本の衝撃』2015年、新潮社

河合雅司『未来の呪縛 日本は人口減から脱出できるか』中央公論新社、2018年

宮本恭子

- 鬼頭宏『上智大学の学生たちの熱い関心を集めた愛と希望の「人口学講義」』株式会社ウェッジ、2015年
上林陽治『未完の「公共私連携」介護保険制度20年目の課題』公人の友社、2020年
公益財団法人 新聞通信調査会『シンポジウム 人口急減社会で何が起きるのか－メディア報道の在り方を考える－』2018年
清水浩昭『少子高齢化社会を生きる－「融異体」志向で社会が変わる』2016年、人間の科学新社
清水浩昭『少子高齢化社会を生きる』人間の科学新社、2016年
高橋博之『関係人口 都市と地方を同時並行で生きる』光文社、2025年
友寄英隆『「人口減少社会」とは何か－人口問題を考える12章』学習の友社、2017年
日本学術会議持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築委員会、2011年、『提言 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築』
山崎史郎『人口減少と社会保障』中央公論新社、2017年

A Collaborative Model of “Commercial Support,” “Mutual Aid,” and “Care-related Population” in the Context of Population Decline: A Case Study on Addressing Food Access Difficulties through the Collaboration of Co-op Shimane and the Local Community

MIYAMOTO Kyoko

(Faculty of Law and Literature, Shimane University)

[Abstract]

Amidst the ongoing population decline, there is a need to examine the economic and social systems built during the period of population growth and transform them into sustainable systems that can be trusted over the medium to long term. This study explores what kinds of policies should be implemented to build regional communities where people can continue to live with hope in a shrinking society. The focus is on the Shimo-Hikimi area of Hikimi Town, Masuda City, Shimane Prefecture, known as the “birthplace of depopulation,” to consider the significance and challenges of the initiative “Maintaining and Improving Shopping Environments through Collaboration of Co-op Shimane and the Local Community.” Even in the context of population decline, it was suggested that by harnessing the residents’ own initiative of “mutual aid” while collaborating with a more diverse range of external human resources and companies—referred to as “related populations” and “business support”—there is potential to create a living environment where people can feel secure.

Keywords: Shrinking society, Hikimi town in Shimane Prefecture, Co-op Shimane, difficulty accessing food